

研究論文

国際ボランティア日本語教師の帰国後の社会包摂 —青年海外協力隊の応募者減少問題に着目して—

平 畑 奈 美

キーワード：青年海外協力隊、JICA、日本語教師、帰国後の社会包摂、質問紙調査

要 旨

JICA国際ボランティア、青年海外協力隊（JOCV）への応募者が近年減少している。特に日本語教師隊員への応募者減少は著しい。その主な理由は「帰国後の就職難」だとされている。その妥当性を検証し、解決策を探ることを目的として、JOCV日本語教師元隊員と現隊員あわせ116人に対する質問紙調査を行った。その結果、隊員たちはJOCVでの日本語教育経験には非常に満足しているが、JOCVでは日本語教師としての専門性はあまり高まらない、また自身の経験は日本社会から評価されないと考えていることが判明した。さらに彼らの職業価値観と生活目標を、NHKの実施した世論調査の結果と比較したところ、一般の日本人と比べて「専門的な」「世の中のためになる」仕事への志向が非常に強く、収入や安定にはこだわりが少なかった。つまり、彼らは企業への再就職にではなく、日本社会の中で、日本語教師として社会に貢献し、包摂されていくことに難しさを感じている。JOCV活動の中に、専門性向上につながる研修や仕組みをより多くとり入れること、国際ボランティアの日本語教育活動に対する社会の認識を変えていくよう働きかけることが、改善につながる方策となるだろう。

1. はじめに

海外の日本語教師63,805人のうち、23%にあたる14,819人が日本語母語話者である（国際交流基金2013）。日本の英語教師の中に、どれほど母語話者がいるかを考えてみれば、海外の日本語教育が、いかに母語話者日本語教師に依存しているかわかるだろう。母語話者日本語教師の最大の輩出国は言うまでもなく日本である。日本で優れた母語話者教

師を育て、教育現場へと送り出すことは、海外の日本語教育への貢献ともなる。とりわけ、現地の日本語教師養成制度がまだ発展していない地域¹⁾においては、日本から訪れる母語話者日本語教師の質が、現地の日本語教育の質にも大きく影響することになる。

ただ、海外で日本語教育を行う機関のすべてが、優れた母語話者教師を容易に確保できるわけではない。日本からのアクセス、現地の経済的な状況などによっては、専門的な教育を受けた母語話者教師の雇用が難しく、やむなく在住の日本語母語話者等に日本語教育を任せることがあるが、これについて現地の教育機関が不満を抱く事例が少なからず報告されている（平畑2014a）。こうした教育機関が強く希望するのが、日本の公的機関からの派遣日本語教師である。

日本の日本語教師公的派遣プログラムのうち、その規模と歴史の長さにおいて最大のものが、JICA（(独)国際協力機構）の派遣する、国際ボランティア・青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers, 以下JOCVと略す）の日本語教師隊員である。しかし近年、JOCV日本語教師隊員への応募者数は、JOCV全体の応募者数同様、激減している。その原因として、JICAは「帰国後の就職難」「日本の経済状況の悪化」等をあげている。

本稿では、このJOCV日本語教師隊員応募者の減少という事象に注目し、その理由が果たして帰国後の就職難といった、経済的な問題に集約しうるものであるかを検討する。その材料として、JOCV日本語教師隊員経験者（現隊員を含む）116人に対して行った質問紙調査の結果を提出、その上で、優れた国際ボランティア日本語教師を海外の教育現場に送り出し続けていくためには、いかなる方策があるか考察する。

2. JOCV日本語教師隊員について

2.1. JOCVの歴史と概要

第二次世界大戦後、日本は国連加盟に先立ち、開発途上国援助機関であるコロンボ・プランに加わり、1955年には技術協力のための専門家派遣を開始した。日本の青年技術者を公的に海外に送る構想はここから始まり、アメリカの平和部隊プログラムの名称を転用した「日本平和部隊」構想を経て、1965年に「青年海外協力隊」が発足した（青年海外協力隊事務局1985:37-42）。構想の時期と経緯、そして「平和」を冠する名称が当初考えられていたことから明らかなように、このプログラムの根底には、途上国への貢献を通じて、日本に対する国際社会からの信用を回復したいという希望があった。以来半世紀にわたり、JOCVは日本のODAの一環として、「日本の国際ボランティアの最も大きな担い手」（内海2011:13）と呼ばれ、世界88カ国からの派遣要請に応え、

2016年10月31日現在で累計42,094人（うち女性19,499人）²⁾の隊員を派遣してきた。

今日、JOCVの活動分野は、保健医療、農林水産など多岐にわたるが、その分野の一つに「人的資源」があり、「人的資源」分野の職種の一つに「日本語教師」がある。日本語教師隊員の累積派遣者数は2016年10月31日現在1,909人（うち女性1,555人）であり、120を超えるJOCV全体の職種の中で、派遣者数では第3位に位置する³⁾。

JOCVの基本的な応募資格は、心身ともに健康な、日本国籍を持つ20～39歳の青年であることであり、その他職種ごと、あるいは要請案件ごとに、様々な条件がつく。日本語教師隊員の場合、通常大学の卒業資格を持つことに加え、日本語教師としての資格や数年の実務経験が必要とされるが、これはたとえば職種別累積派遣者数第1位の「コミュニティ開発」や、活動内容の比較的近い「青少年活動」の隊員のそれと比して高い。筆記試験と面接からなる選考を通過した応募者は、日本語教師隊員候補生となり、JICA合宿所において、70日間の派遣前訓練を受け、日本語教育の技術のみならず、異文化理解、国際的業務、現地語会話などについての充実した研修を受ける。研修は現地への着任後も続く（佐久間2013：102-105）。この研修を含め、隊員の派遣や活動にかかわる各種経費⁴⁾は、公費によって賄われる。

海外で経験を積みキャリアアップを図りたい若手日本語教師にとって、これは相当に魅力的な条件と言えるはずだ。日本国内の日本語教師の厳しい待遇は、かねてより問題になっている⁵⁾。国内の日本語教師について、文化庁はこれを「ボランティア等」「非常勤講師」「常勤講師」の3カテゴリーに分けて毎年集計をとっているが、それはつまり、「ボランティア」を、非常勤講師とは異なるもの、おそらくは無給で労働に従事する者として把握していることの表れであろう。その「無給の」教師を意味すると思われる「ボランティア等」が、2016年の文化庁の調査⁶⁾では、国内の日本語教師の60%を占めている。「非常勤講師」は28%であり、常勤講師として勤務している者は11%しかいない。この国内の厳しい状況に対して、JOCVの場合は、「ボランティア」とは呼ばれても、一定の経済的保証と、日本政府から派遣された人間という公的な立場⁷⁾を与えられた上で、専任教員として現地の機関に勤務し、2年間から3年間、日本語教育に専念できる環境が整えられるのである。今日、日本語教師として海外で活動するためのプログラムには、官民様々なものがあるが、日本語教師としてまだ経験の浅い人間がこれほどの厚遇を受けられるプログラムは、JOCV以外にはない。

2.2. 減少する JOCV応募者

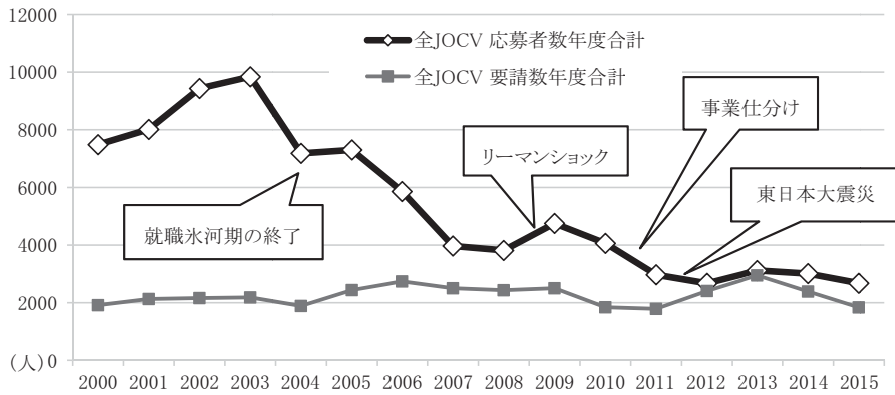
ところが、JOCV日本語教師応募者数は2000年前後のピークを境に減少の一途を辿っ

ている。JOCVの職種全体への応募者も同様に減少しており、海外からの隊員派遣要請数には大きな変化がないため、要請に応じることが困難な状況となっている⁸⁾。

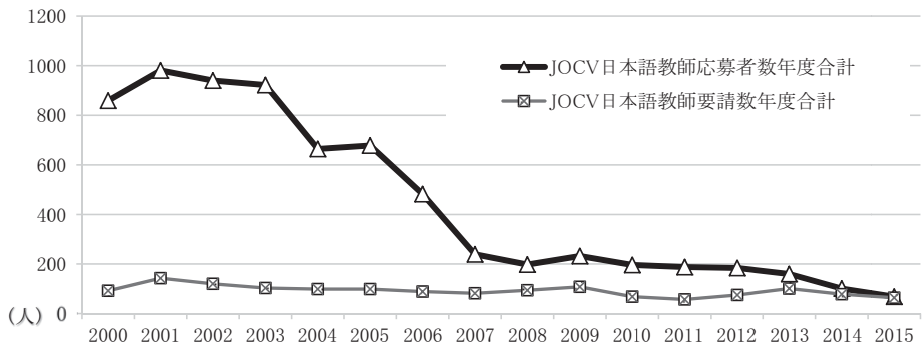
第1図に、2000年以降のJOCV全体の応募者数と派遣要請数の推移、第2図に、同時期の日本語教師隊員の応募者数の推移と派遣要請数の推移を示した⁹⁾。比較すると明らかのように、日本語教師隊員応募者の減少ぶりは、全JOCV応募者のそれよりも著しい。2015年度のJOCV全体の応募者は、2003年度のピークから73%減少しているのに対し、日本語教師隊員応募者は同時期に93%減少している。これは、応募できる人の数が減ったためではない。文化庁の統計資料によれば、国内の日本語教師数はここ20年来増加傾向にあり、2003年には28,511人だった国内の日本語教師数は、2015年には36,168人になっている。また、日本出身の(すなわち日本国籍を持つと考えられる)、国内の日本語教師養成講座受講者の数は、近年減少傾向にはあるものの、2003年からの減少率は32.3%に留まっている¹⁰⁾(第3図)。日本の青年の総数も、減少しているとはいえ無数のこと93%減とはなっていない。つまり、若手の日本語教師が国際ボランティアという登竜門をくぐろうとしなくなっているのである。

JOCV応募者の減少の理由について、JICAは各所でその見解を述べている。最もしばしば言及されるのは、「帰国後の就職難」で、これはJOCV設立当初から懸念されてきた問題でもある。1984年3月の参議院予算委員会では、参議院議員(後の法務大臣)宮澤弘が「協力隊派遣の問題は、隊員の帰国後の就職等の身分保障の問題、これが一番問題でございます」と発言している(国際協力事業団 青年海外協力隊1985:342)。

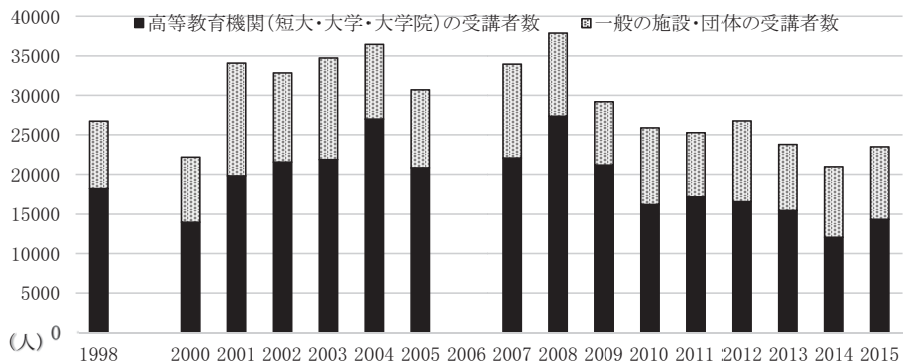
2012年にJICAから発表された報告書『青年海外協力隊帰国後進路状況・社会還元活動調査』には、「JICAボランティア事業がグローバル人材育成の側面を持つことが証明できる」と、その社会的有益さを担保した上で、「隊員には、学卒直行の者や企業を退職して参加する者が多く、帰国後の就職が容易でないことが、応募者数が伸びない原因の一つになっているという事実もある」とあり、この問題解消のために「JICAボランティアが企業にとって如何に有力な人材リソースであるかを伝えていくことが必要不可欠である」、「現在、青年海外協力隊事務局では、企業が求めるグローバル人材としての協力隊の社会的認知度を高める為に、企業向けセミナーや説明会・イベントを多数開催する等、民間企業へのアプローチを積極的に展開している。今後もこのような活動を継続・拡大していく」と、民間企業への就職斡旋が応募者減少に歯止めをかけると考え、対策をとっていることを強調している(以上、(独)国際協力機構青年海外協力隊事務局2012:18)。「帰国後の就職難」以外では、時代ごとのトピック、特に国内の経済状況の変化と応募者数を関連づけた分析がなされることもある。藤掛(2009:39)は「JOCV



第1図 JOCV全体の応募者数と海外からの要請数の推移



第2図 JOCV日本語教師隊員の応募者数と海外からの要請数の推移



第3図 日本国内で日本語教師養成講座を受講する日本出身者の数の推移
1999年度、2006年度データには欠損値があり非表示とした

への応募数の増減に関しては、「経済状況が悪化すると増加し、好転すると減少する」傾向があると述べている。メディア上でもこうした言説がJICAの発表という形で流布している¹¹⁾。この言説をまとめると、2000年代前半の就職氷河期の終了や、若者の内向き化により応募者が減少しはじめ、2008年のリーマンショックにより応募者数は持ち直しかけたものの、民主党政権下の事業仕分けによるJOCVの待遇悪化や、東日本大震災後のボランティアの東北地方への集中により、応募者が再度減少に転じた、という展開になる。

確かに、第1図からは、応募者の増減がそうした出来事にある程度影響されていることが読み取れる。しかし、第2図を見ると、日本語教師応募者の数は、一連の社会の動きにあまり影響されておらず、右肩下がりの減少を続けている。そもそも、日本語教師隊員の場合、日本語教師としてすでに活動している人が応募可能条件を満たす人ということになるが、前述の統計から考えても、その多くはもともと日本語教育機関の非常勤ないしボランティアの教師であり、「帰国後の就職難」や、よい収入が得られないことがJOCV参加の足枷になるかどうかは疑問である。外国人と接することをその職務の本質とする日本語教師が「内向き志向」とも、東北の被災地に押し寄せたとも考えにくい。とすれば、JOCV日本語教師への応募者は、なぜこれほどに減少したのだろうか。

JOCV隊員の応募動機、活動への満足度、帰国後のキャリア形成、社会還元の状況等については、定期的に外務省やJICA、あるいはこれら公的団体の委託を受けた研究機関が、数百人から数千人の隊員を対象とした調査をこれまでに何度も行っており、柳崎・中村(2009)が、その一連の展開とそれぞれの概要について詳細な報告をまとめている。これらの調査の結果に基づいて、「就職難」や「経済的困難」を問題視し、帰国隊員への就職斡旋の必要性を訴えるJICAの言説は形成されてきた。しかし、JOCVに関するこれらの調査の中に、日本語教師隊員に特化して、その意識を探り、その応募者減少の理由を実証的に確認しようとした調査事例は見当たらない。

3. 調査

JOCV日本語教師応募者減少の原因は、「帰国後の就職難」なのか、そうではないとすれば何なのか。そこに直接的に迫るのであれば、「応募をしなかった」人物にその理由を尋ねるべきだろうが、起きなかった事象の当事者の声を求めるのは現実的に不可能である。今回は代替手段として、JOCV日本語教師隊員に実際に応募し、隊員として派遣された人々に対して、「なぜ、何を求めて応募をしたのか」、「国際ボランティア活動

としての日本語教育のどこを高く評価し、何に不満を感じているのか」を尋ねる質問紙を用意し、その分析から応募者減少の理由を探るという間接的なアプローチをとることとした。もちろん、JOCV日本語教師隊員の一人一人に異なる事情と異なる判断があり、調査に回答した一部の意見をもって全体の意見を確定することはできないが、一定数以上のサンプルの傾向を数量的に明らかにすることは、母集団の傾向を把握するために有効であることは確かである。

今回作成した質問紙は第1表のような項目からなる。2013年から2015年にわたってインターネット上で国内外に公開し、JOCVのネットワークを使って回答を呼びかけたほか、機縁法を用いて国内の元隊員への調査用紙配布も行い、最終的に116人分の有効回答を収集することができた。

第1表 質問紙の構成

| | |
|------------------------------|---|
| ① 回答者プロフィール | 年齢、性別、派遣状況、帰国後経過年数、応募時点での職業、現在の職業 |
| ② 派遣前の意識 | 応募動機、JOCV経験を通して得たいと思っていたもの、赴任前の不安事項、帰国後の予定 |
| ③ 着任後・帰国後の意識 (JOCV経験への評価) | JOCV経験に対する自身の評価、JOCV経験を通して得たもの、JOCV経験に対する日本社会の評価についての印象 |
| ④ 帰国後の就職・キャリア形成に関する意識 | 帰国後の困難、JOCV経験は日本での就職に役立ったか、日本語教師を続けたいと考えたかどうか |
| ⑤ 職業価値観・生活目標 | どのような職業、どのような生き方に価値を感じるか |

4. 結果

4.1. 回答者プロフィール

回答者のプロフィールを第2表に示す。男女比は2:8となったが、これは、JOCV日本語教師の累積派遣隊員の比率と一致する。年齢層は20代から40代であり、ボリュームゾーンは30代後半で回答者の34%が該当する。全回答者のうち、調査時点で派遣中だった現隊員は25人で、全体の22%にあたる。帰国後経過年数のボリュームゾーンは1年から3年未満の層で、ここに全体の27%が含まれる。回答者のうち、応募時点で日本語教師として働いていた者は63%だが、そうではない34%についても、以前に日本語教師を経験していた、ないし、日本語教師になるための勉強をしていたことが確認できる。調査時点での職業を見ると、日本語教師以外が50人(43%)である。JOCVの任期

を終えた後のほうが、派遣前よりも日本語教師ではない者が多くなっていることから、JOCVを経験した後、日本語教育から離れた者が少なくないことがわかる。

第2表 回答者116人のプロフィール

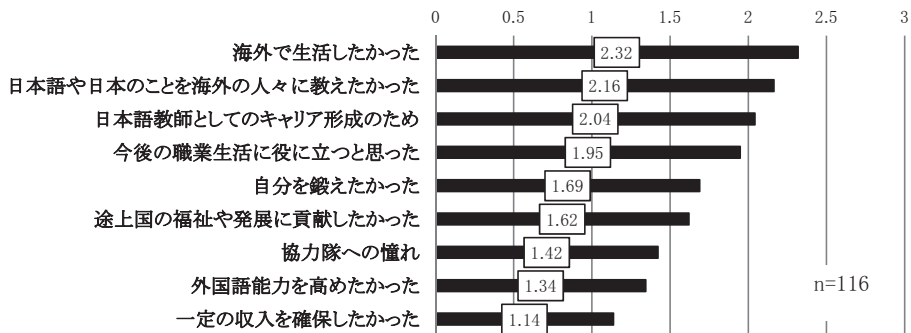
| | |
|--------------|--|
| 男女比 | 男性：23人（20%）、女性：93人（80%） |
| 年齢層 | 20代前半：1人（1%）、20代後半：20人（17%）、30代前半：27人（23%）、30代後半：39人（34%）、40代前半：26人（22%）、40代後半以降：3人（3%）、 |
| 帰国後調査時点までの期間 | 派遣中：25人（22%）、帰国後1年未満：5人（4%）、帰国後1-3年未満：31人（27%）、帰国後3-5年未満：10人（9%）、帰国後5-10年未満：28人（24%）、帰国後10年以上：17人（15%） |
| 応募時点での職業 | 日本語教師：73人（63%）、日本語教師以外：43人（うち教育関係者：5人、会社員・公務員：26人、その他アルバイト等：12人）（34%） |
| 調査時点での職業 | JOCV現隊員：25人（22%）、日本語教師：41人（35%）、日本語教師以外：50人（うち学生・大学院生：8人、教育関係者：8人、会社員・公務員：11人、JICA短期職員：4人、専業主婦：6人、アルバイト等：13人）（43%） |

4.2. 派遣前の意識 — 「海外での日本語教育」への志向—

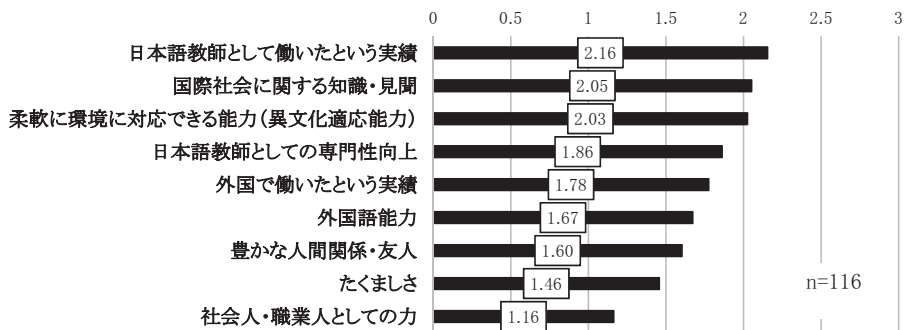
回答は、提示した質問の項目に、4件法で評価を与えるという方式をとった。質問に対し、「非常にそう思う/そうである」とした回答を3pt、「そう思う/そうである」を2pt、「少しそう思う/そうである」を1pt、「そう思わない/そうではない」を0ptと換算し、平均値を比較していく。なお、以下第4図から第15図において、枠内に示した数字は全回答者の平均値、それ以外の数字は、それぞれのグループの平均値を表す。

まずは、JOCV応募時点の意識について確認する。応募理由として、9つの項目を提示し、それぞれに評価を行った結果を第4図に示した。1位は「海外で生活したかった」（2.32pt）、2位が「日本語や日本のことを海外で教えたかった」（2.16pt）、3位が「日本語教師としてのキャリア形成のため」（2.04pt）である。JOCVが目的として掲げる「途上国の福祉や発展への貢献」（1.62pt）よりも、また「一定の収入」（1.14pt）よりも、「海外で日本語教育を行うこと」に、応募者が魅力を感じていることがわかる。

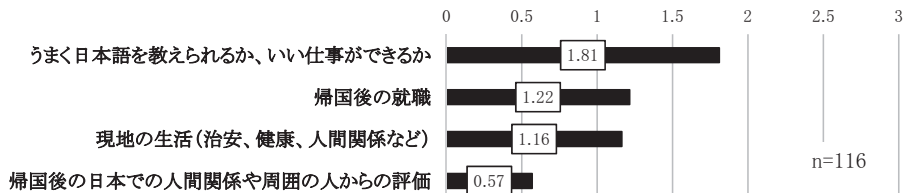
「JOCV経験を通して獲得できると応募時に期待していたもの」については第5図に示した。1位が「日本語教師として働いたという実績」（2.16pt）であり、2位「国際社会に関する知識・見聞」（2.05pt）、3位「柔軟に環境に適応できる能力/異文化適応能力」（2.03pt）と続く。第4図の示す「海外での日本語教育」へのこだわりを裏付ける結果であると言えよう。「日本語教師としての専門性向上」が4位となっているのは、JOCVが日本語教師としてのキャリア形成のスタート段階近くに位置しているプログラムであ



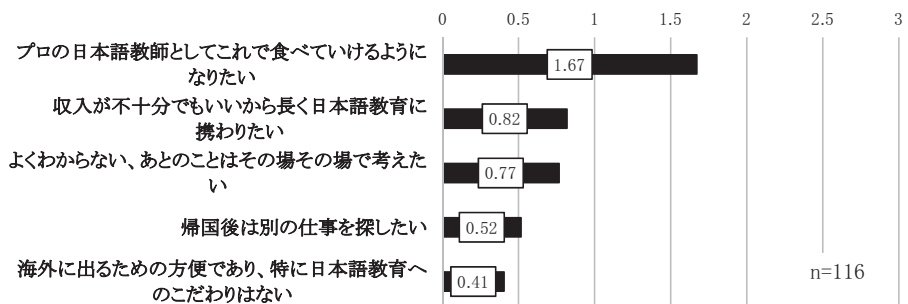
第4図 JOCVへの応募動機



第5図 JOCV経験を通して獲得できると応募時に期待していたもの



第6図 JOCV派遣前に心配していたこと



第7図 派遣前、日本語教師という仕事をしていくことについてどう考えていたか

り、まずは日本語教師としての実績作りをという意図が応募者にあったからではないだろうか。

「派遣前に心配していたこと」では、「うまく日本語を教えられるか、いい仕事ができるか」(1.81pt)が、「帰国後の就職」(1.22pt)、「現地の生活(治安・健康・人間関係)」(1.16pt)を上回り、1位となった(第6図)。

「派遣前、日本語教師という仕事をしていくことについてどう考えていたか」という質問に対して、1位は「プロの日本語教師として、これで食べていけるようになりたい」(1.67pt)で、原データを見ると、116人中39人が、「非常にそう思う」を選んでいて、2位が「収入が不十分でもいいから長く日本語教育に携わりたい」(0.82pt)で、「海外へ出るための方便であり、特に日本語教育そのものへのこだわりはない」(0.41pt)という意見は少ない(第7図)。総じて、派遣前の段階では、「日本語教師志向」が非常に強いことが見てとれる。

4.3. 帰国後の意識 — JOCV経験に対する高い満足、人間的成長の実感—

次に、着任後ないし帰国後、JOCV経験はどのように評価されているかを見ていく。これに関して、現隊員はJOCVとしての活動の途中であり、元隊員とは視点が異なると考えられるため、ここでは現隊員と元隊員の回答結果を分けて表示していく。

まず、第8図を確認する。「JOCVを経験してよかったと思うか」という問いについて、全回答者の評価点は2.77ptと高かった。回答の原データを見ると、「非常にそう思う」という回答が116人中93人、「そう思わない」は0である。「JOCVとして日本語教師を経験したことは、自分の生き方、行動を変えと思うか」という問いへの回答も2.06ptと高い点を示している。JOCVでなくても有意義な経験はできたかという質問には、否定的反応が多く、評価点は0.97ptとなる。回答者が、JOCV経験に対して極めて満足し、これを唯一無二のものと感じていることがわかる。ただし、現隊員と元隊員を分けて見ると、現隊員もJOCV経験を高くは評価しているものの、いずれの項目においても、元隊員ほどではないことは注意したい。

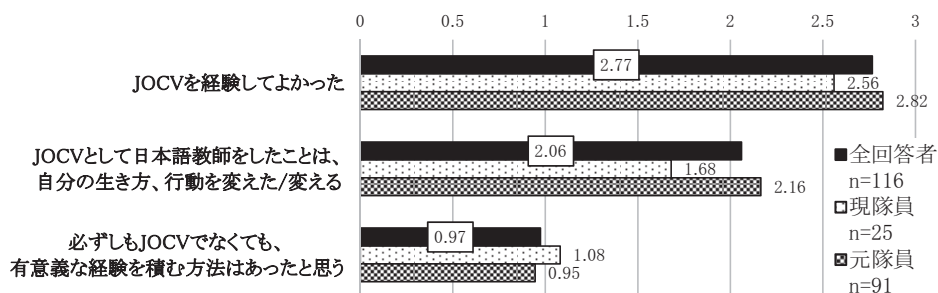
第9図、「JOCV経験を通して何を獲得したと思うか」について、1位に「豊かな人間関係・友人」(全体で2.14pt)、次にほぼ同点で「柔軟に環境に適応できる能力/異文化適応能力」(全体で2.14pt)、3位に「たくましさ」(全体で1.96pt)が評価されている。応募時点では、「日本語教師志向」が強く、日本語教師としての経験や専門性の獲得に期待が持たれていたが、実際に得たものとしては、人間的成長に焦点があたっていることがわかる。しかしこれも、元隊員と現隊員とで異なる様相が見られる。現隊員と元隊員の間で評価点

に特に開きのあるものは、差の大きさの順に、「たくましさ」「豊かな人間関係・友人」「柔軟に環境に適応できる能力/異文化適応能力」である。現隊員は、あくまでも元隊員と比してであるが、「人間的成長」に類する要素について、「獲得した」という意識が低い一方で、「外国で働いたという実績」、「日本語教師として働いたという実績」が、元隊員より高く評価されており、当初の期待通りキャリアを積めたことに意識が向けられていることがわかる。なお、「日本語教師としての専門性」の評価は、現隊員、元隊員ともに、獲得したものとしては人間的成長より低いばかりでなく、「外国語能力」よりも下に位置づけられている。

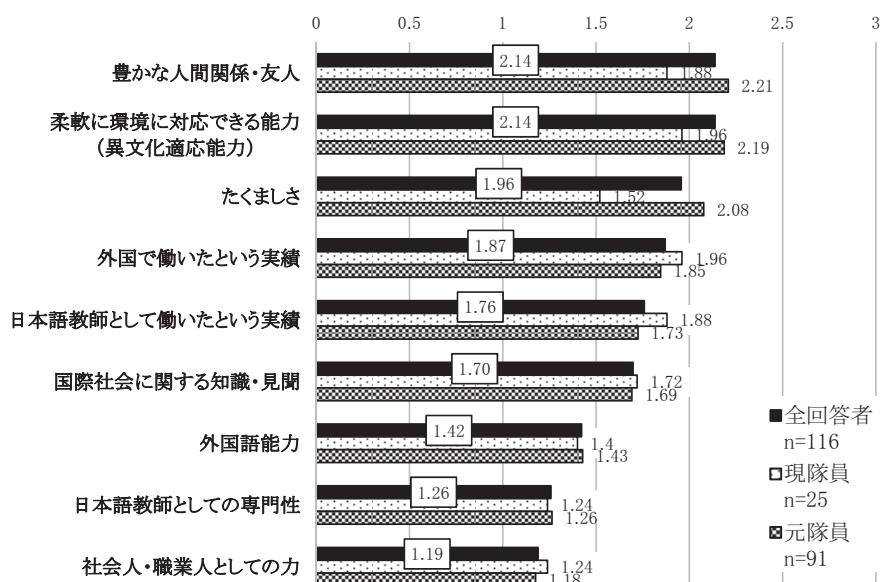
では、JOCVは人間的成長を遂げるのみで、プロフェッショナルな日本語教師としての活動はできていなかったのだろうか。第10図を見ると、「自分は「ボランティア」ではなく、「仕事」をしている/していたと思っている」という質問について、全回答者平均で評価点は1.91ptと高い。特に現隊員では2.12ptとかなり高い結果を示している。プロとして、誇りと責任を持って働いてきたのだという自負心がうかがえる結果である。その一方で、「仕事の中に、日本語教師としての専門性を高められる仕組みがほしい」と望む声も、全体で1.68pt、現隊員では1.72ptとやや高く出ている。現地の状況に問題があり、期待していた学びや経験ができなかったという不満は、全体として多くはないが、現隊員は元隊員と比べると強い。現隊員の日本語教育のプロとしての意識の高さは、第11図にも表れている。JOCV全体として最もよく実現されているものが、「日本のイメージや存在感の向上」であるということは、現隊員も元隊員も共通して認識しているが、「学習者の日本語力の向上」に寄与しているという意識は、現隊員は元隊員より高い。逆に、「現地の人々との絆の深まり」や、「派遣される日本語教師の成長」、「現地の福祉・発展への貢献」等、日本語力向上以外のものが実現されているとする評価は、現隊員は元隊員よりおしなべて低い。

第12図、「帰国後困ると思われること/困ったことは何か」という項目では、「帰国後の就職」は全体で1.64pt、現隊員で1.96ptと、やはり懸念されていることがわかるが、「海外での経験を日本にどう還元するか」も、全体で1.46pt、現隊員の場合は1.68ptと、これに迫る問題とされている。帰国後の人間関係には、それほどどの困難を感じていないようだが、やはり全体として、現隊員のほうが元隊員より不安は大きい。

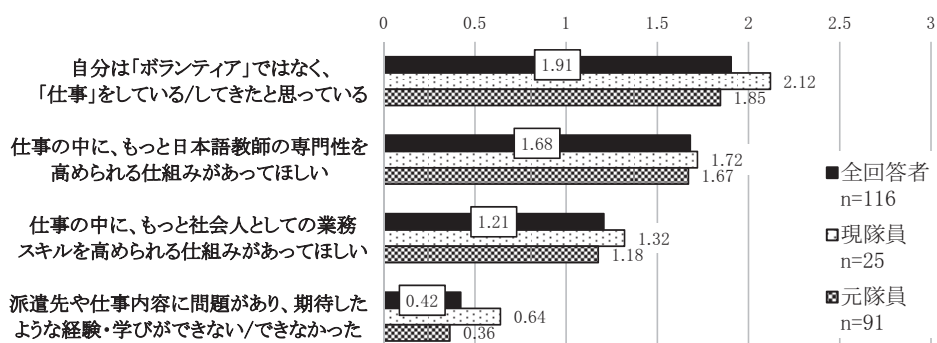
第8図から第12図を通して、元隊員と現隊員の評価にはっきりとした方向性を持ったずれがあることがわかる。現隊員の場合、「帰国後のこと」は「予想」であるため、元隊員とのずれが生じること自体は理解できる。だが、なぜ、すべての質問項目に関して、現隊員は元隊員よりも否定的、悲観的であり、またJOCV経験による人間的成長よりも、



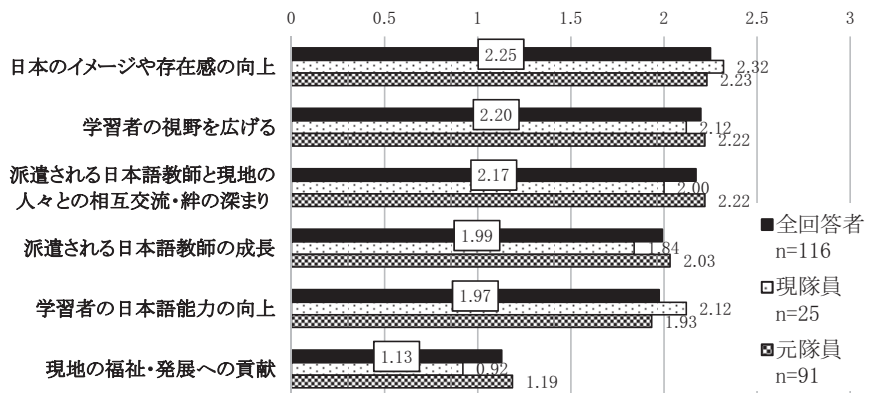
第8図 今の段階で、自身のJOCV経験をどう評価するか



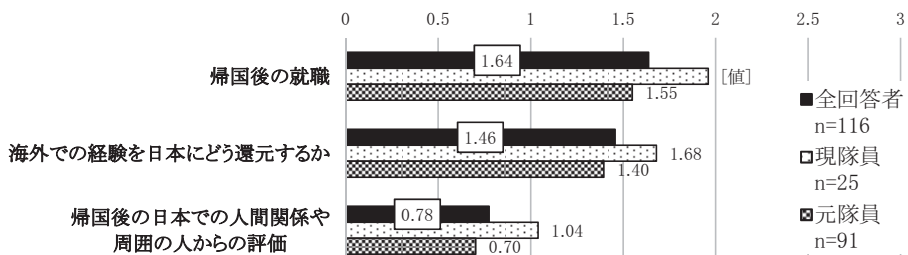
第9図 JOCV経験を通して何を獲得したと思うか



第10図 JOCV経験と職業能力伸長についてどう感じているか



第11図 JOCVによる日本語教育によってこれらは実現されていると思うか



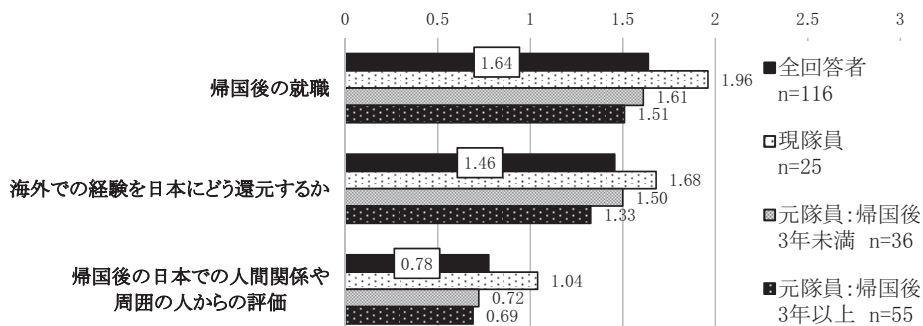
第12図 帰国後困ると思われること/帰国後困ったこと は何か

職業能力の伸長に注目するのだろうか。

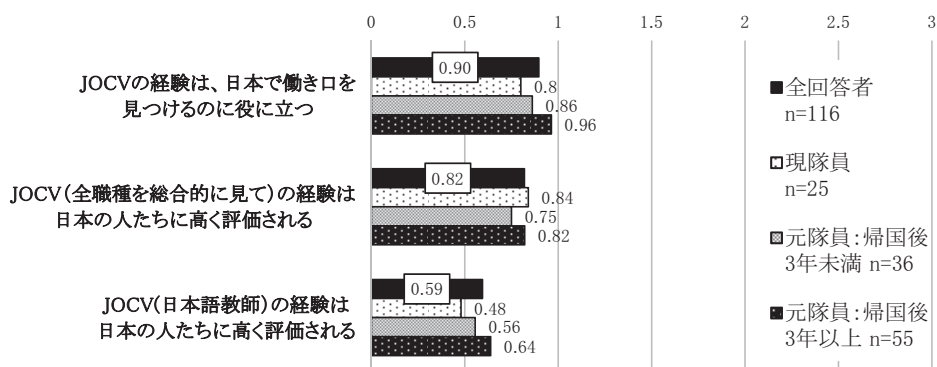
4.4. 帰国後の希望進路 —日本語教育継続への希望と、社会からの低評価の認識—

現隊員は帰国後に生じるはずのショックを和らげるために、あえて予め厳しい予想をしているのだろうか。これについて考えるために、第12図の元隊員の評価値を、帰国後年数が3年未満のグループと、3年以上のグループに分けて再表示した(第13図)。現隊員の悲観的予想が、日本を離れているがゆえの杞憂にすぎないものであれば、同じJOCV元隊員であり、帰国者である両グループの間に差は生じないはずだが、第13図の結果からは、「帰国後3年未満」元隊員の評価値は、全体に「帰国後3年以上」元隊員よりは現隊員に近く、帰国後の困難をより大きく感じていることがわかる。

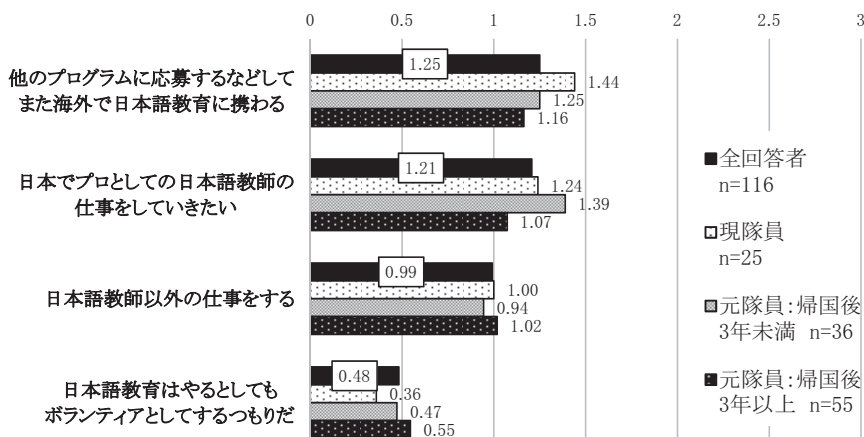
JOCV経験が、日本社会においてどのように評価される/されたと感じたかを尋ねた結果についても、現隊員、帰国後3年未満の元隊員、帰国後3年以上の元隊員に分けて



第13図 帰国後困ると思われること/帰国後困ったこと は何か



第14図 JOCV経験と日本での就職についてどう思うか



第15図 この先、日本語教師という仕事をしていくことについてどう考えているか

表示した（第14図）。第8図に示したように、現隊員、元隊員とも、当事者としてはJOCV経験を極めて高く評価したが、これを日本社会がどう受け取るかということについては、対照的に非常に厳しい評価をしている。「JOCVの経験は日本で働き口を見つけるのに役に立つ」という項目の評価点は全体で0.90pt、「JOCV日本語教師隊員の経験は日本人たちに高くされる」という項目の評価点は全体で0.59ptしかない。116人の原データを確認すると、この質問に対して「非常にそう思う」とした人は皆無である。一方「そう思わない」と評価したのは半数に近い57人である。グループ別に見ると、現隊員は帰国後3年未満の元隊員より、帰国後3年未満の元隊員は帰国後3年以上の元隊員より、JOCV日本語教師経験に対する日本社会からの評価を低く見積もっている。なお、日本語教師に限定しないJOCV経験全般に対する日本社会の評価について尋ねると、評価点は全体で0.82ptまで上がる。

このように、JOCV日本語教師経験は日本社会では評価されないとしているのにもかかわらず、回答者は全体として、日本語教師としてのキャリア形成をあきらめてはいない（第15図）。「また海外で日本語教育に携わりたい」という項目への評価点は1.25ptで最も高く、ついで「国内でプロとしての日本語教師の仕事をしていきたい」が全体で1.21ptである。派遣前の「プロの日本語教師として食べていけるようになりたい」という意見が1.67ptだったのと比べると、やや下がってはいるものの、「日本語教師以外の仕事を探す」の0.99pt、「日本語教師はするとしてもボランティアとしてする」の0.48ptを上回っている。元隊員の中では、帰国後3年未満の人のほうが、帰国後3年以上の人よりも日本語教師を続けていくことへの希望が強い。また、帰国後3年未満の人たちは、現隊員よりも「国内でプロの日本語教師」への希望が強く、「海外で日本語教師」への希望は低い。JOCVは、いったん帰国すると、国内での活動への希望が強くなり、強い希望を持つからこそ、社会からの低評価を前に、思うようなキャリア形成の道が開けない現実に失望し、それが結果に反映されているのかもしれない。

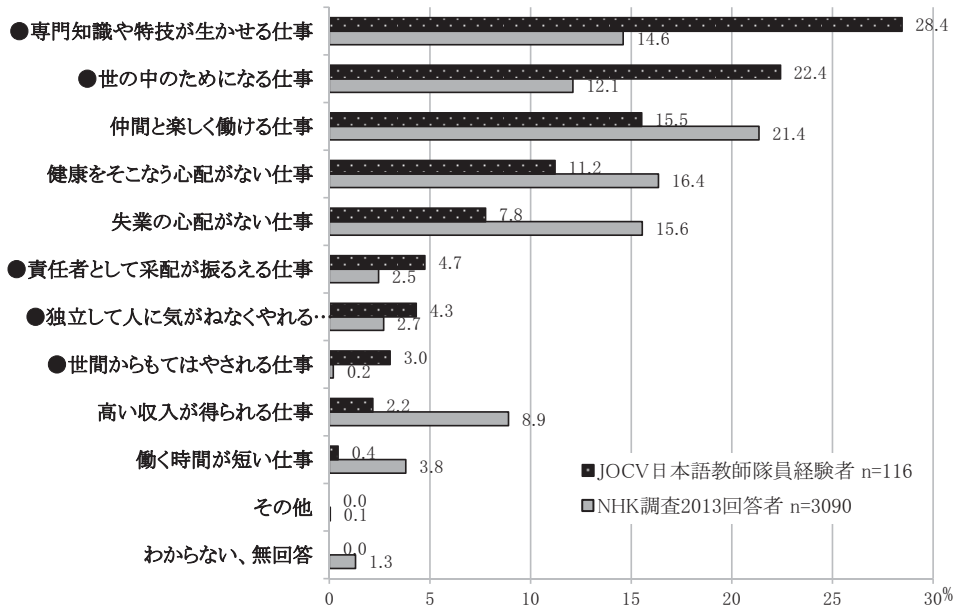
4.5. JOCV日本語教師経験者の職業価値観と生活目標

JOCV経験への評価とともに、今回、JOCV日本語教師経験者の職業価値観および生活目標についても調査を行った。質問は、NHK（日本放送協会）が5年ごとに行っている「日本人の意識調査」¹²⁾（以降、NHK調査と略称）の中の、職業価値観調査と生活目標調査と、同じ文言を使用し、NHKが2013年の調査で全国から無作為に選んだ16歳以上の日本人一般男女3070人の結果と、JOCV日本語教師経験者116人の結果を比較できるようにした。なお、NHK調査は回答者のうち50代以上が61.2%であり、今回の調査

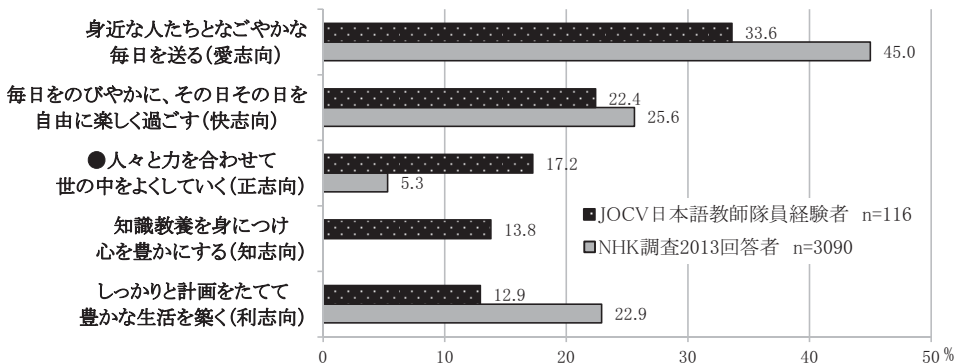
対象者よりも年齢層が高い。NHKは年齢別の素点を公開していない¹³⁾ ため、高齢者層を除外して比較することはできない。加齢による意識の変化がありうることは、本節の結果分析においても留意したい。

まず、職業価値観である。「仕事にもいろいろありますが、どんな仕事が理想的だと思いますか。あなたがいちばん理想的だと思う仕事と、2番目にそう思う仕事とを、リストの中から選んでください」という質問文とともに、10種類の仕事を提示した。この10の仕事について、1位または2位に選んだ人の比率を比較したのが第16図である。JOCV日本語教師経験者は、「専門知識や特技が生かせる仕事」「世の中のためになる仕事」を最も理想の仕事として強く志向する一方、「働く時間が短い仕事」「高い収入が得られる仕事」をほとんど顧みない。この傾向は、「仲間と楽しく働ける仕事」「健康をそこなう心配のない仕事」「失業の心配がない仕事」を理想の仕事として選ぶ、日本人一般と非常に異なっている。前述の通り回答者の平均年齢が異なること、またNHK調査データの分散は公表されていないことから、両者に統計的有意差があるかどうかは確認できないが、一見して極端な違いがあることはわかる。JOCV日本語教師隊員経験者には、「専門知識や特技が生かせる仕事」「世の中のためになる仕事」を望む人が、日本人一般に比べ約2倍の比率で存在する。「世間からもてはやされる仕事」を選ぶ人の数は少ないが、それでも存在する比率は日本人一般の15倍である。一方、「働く時間が短い」を選ぶ人の比率は日本人一般の約10分の1、「高い収入」は約4分の1、「失業の心配がない」は約半分である。

次に、生活目標について見ていく。「人生で大事なことは何か」について、NHK調査では4項目の中から、今回の調査では5項目¹⁴⁾ の中から、最も大事だと思うものを一つ選んでもらい、それを選んだ人の比率を比較したのが第17図である。NHK調査で「正志向」と命名された、「人々と力を合わせて世の中をよくしていく」ことを選ぶ人の割合が、JOCV日本語教師経験者は、日本人一般と比してとりわけ多く、3倍以上であることが確認できる。JOCV日本語教師経験者の場合、質問項目数は4ではなく5であり、回答が分散することから、「正志向」は、NHK調査と同様の質問項目で尋ねたとしても減少することはありえない。一方、「利志向」「愛志向」の比率は、日本人一般より小さい。つまり、JOCV日本語教師隊員経験者においても、「愛」と「快」が最も志向されることには変わりないが、日本人一般と比べて、「正」、すなわち社会の改善へのより強い志向と、「利」や「愛」へのやや低い志向を持つ傾向があるということである。



第16図 理想の仕事 (JOCV日本語教師隊員116人とNHK調査2013に回答した日本人一般3090人の結果比較) ●はJOCV経験者の選択結果が日本人一般を上回った項目



第17図 人生で大事なこと (JOCV日本語教師隊員116人とNHK調査2013に回答した日本人一般3090人との結果比較) ●はJOCV経験者の選択結果が日本人一般を上回った項目

5. 結果のまとめ

JOCV日本語教師経験者は、総じて自身のJOCV経験に、当事者としては非常に満足している。しかしながらその仕事は、日本では評価されないと強く感じている。しかも、JOCV経験自体はある程度評価されても、JOCV日本語教師経験に限定してしまうと、

それほどは評価されないと、主観的には感じているのである。

またJOCV日本語教師経験者は、「途上国の開発協力への貢献」を特に意識していない。岡部（2014:34）は、自身の所属するJICA研究所が2011年度から13年度の派遣前の隊員1507人に実施した意識調査の結果、彼らが協力隊に応募した動機の1位は「人のために役立ちたい」であり、2位は「途上国の社会のために役立ちたい」であったとし、「開発協力、青年育成、友好親善」という「協力隊の目的と隊員の動機は高い整合性を有してきた」と結論づけているが、日本語教師隊員の結果とは食い違うものである。JOCV日本語教師経験者は、自分たちの「仕事」は、人のため、途上国の発展のために役立つものというよりは、自身の出身国である日本の、海外におけるイメージや存在感の向上に貢献するものだと考えている。

そもそもの応募動機としては、彼らは主として日本語教師としての実績を海外で積み、「これで食べていける」日本語教師となることを願ってJOCVを志す。だが、現地での活動を通して得られたものとしては、日本語教師としての専門性よりは人間的成長についての実感が強い。日本語教師としての専門性があまり得られなかったことについて、現隊員や帰国後3年未満の元隊員など、まだ教育経験が浅く、この先も日本語教師として生きていくことについて、不安や焦りがあると思われる層には、若干の不満があるようだ。対して帰国後3年以上経過した元隊員は、JOCVを通じた自身の人間的成長や現地との交流の発展等の、いわば日本語教育活動の副次的な部分に注目して、JOCV体験についてより高い満足を示している。これは、帰国後一定の年数を経て、おそらくは新しい生活基盤を築き、年齢も高くなったことによって、日本語教師としてのキャリア形成や専門性の向上にこだわらなくなったからではないだろうか。だが、JOCVの潜在的応募者の意識により近いのは、現職隊員や帰国後3年未満の元隊員の意識だと考えられるため、彼らの不満や不安のほうに、より関心を向けるべきであろう。

JOCV経験についての評価に加え、今回行ったJOCV日本語教師経験者の職業価値観や生活目標の調査からは、日本人一般と比して、彼らが強い専門職志向、社会貢献志向を持ち、社会からの承認を求める一方で、働く時間の短さ、収入や安定を度外視する傾向を持つことも判明した。

これらの調査結果から導き出される結論を以下のようにまとめる。

JOCV日本語教師隊員の応募者数が減少したことには、複合的要因が作用しているのではあろうが、少なくとも最大の理由が「帰国後の就職難」とは考えられない。JICAは、JOCV隊員の帰国後の就職斡旋を充実させること、「肉食系社員」としてのJOCV経験者に企業からの求人が増加している¹⁵⁾のを広報することで、応募者減少に歯止めをかけ

ようとしている。しかし、今回の結果から推察するに、日本語教師隊員については、これは効果の見込める対策ではない。JOCV日本語教師の8割が女性であり、また多くが派遣前から日本語教師である。彼らが望むキャリア形成とは、企業に就職して安定した生活を送ることではなく、たとえ収入は十分なものでもなくとも、身につけた専門性を生かして働く人間となること、身につけた専門性を生かして働くことが、「社会への貢献」「世の中のためになること」として認識され、日本社会に包摂されていくことだからである。

したがって、JOCV日本語教師隊員応募者減少問題への対策としては、第一に、JOCVの中に、日本語教師としての専門性向上を担保する仕組みを作り、帰国後、日本社会への「日本語教師としての」再定着を支援していくこと、そして第二に、海外で日本語教育を行う国際ボランティアに対する、日本社会の評価を変えていくよう働きかけていくことが有効なのではないかと考えられる。

6. 考察

6.1. なぜJOCVでは日本語教師としての専門性が高められないと思うのか

以下、結論を補足し、考察を深めていきたい。

JOCVは、隊員に対し手厚い派遣前研修を実施する。回答者は自らのJOCV経験に満足し、「仕事をしてきた」と自負している。にもかかわらず、なぜ、日本語教師としての専門性は高められなかったと言うのだろうか。

自由記述には、「初中等教育機関の日本語教育を担当した」「日本文化紹介ばかりしていた」といったコメントがある。真の「日本語教師としての専門性」とは何かということは、諸説分かれるところであろう。ただ、国内で日本語教師として働ける場所は、基本的に日本語学校か大学等の高等教育機関であり、いきおい就学生や留学生に第二言語としての日本語を教えた実績や、日本語教育学の研究業績が、「日本語教師の専門性」を保証するものとして認知されやすい。日本への留学者の少ないアフリカや太平洋の離島にも送られ、初中等教育機関で教えることも多いJOCVが、こうした点で自身の不利を感じることはあるだろう。また、JOCVは通常一人一人が独立して現地組織の中で活動する。そこでどれほど努力をしても、あるいはどれほど努力をしなくても、それが日本の人々の前に顕やかにされることはない。自身の仕事の質の高さを証明すべく、論文やレポート等にまとめることを働きかけてくれる指導者もいない。自己発信に時間を割くよりも、少しでも長く学習者とともに過ごし、苦楽を分かち合うのがJOCVだと多く

の隊員は考える。本来これはJOCVとして正しい姿であり、妥当な判断である。JOCVは日本語教育学学習者のための無料留学体験ではない。ところがそのような理念にしたがった隊員ほど、帰国後、その献身と能力向上を可視化できるものが少ないということになる。

JICAは帰国した隊員に対して、「社会還元」を強く求めるため、第12図に示したように、隊員は帰国後の社会還元を悩む。国民の血税によって過ごした数年間からの学びを、日本語教師として、日本社会に役立てたいと願っている。だが社会還元を行うためには、その場が確保されなければならない。今回、回収した質問紙の自由記述欄には、「日本語教師としての経験を生かせる仕事がしたいと帰国後JICAの相談室で伝えたが、山奥の中小企業を紹介された」等、帰国者のニーズとJICA側の就職支援のミスマッチがあったことも報告されている。帰国したJOCV隊員全員が、日本語教育にかかわる仕事でのキャリア形成を望んでいるとも、その適性があるとも言えない。しかし、そうした道を目指す人々に対しては、派遣前研修の段階から、日本語教師ないし日本語教育学研究者としてのキャリアパスの実情と、国内の日本語教育の現状と課題について紹介すべきだろう。派遣中も、海外での知見を、帰国後に国内の現場の問題解決にどう生かせるのかについて考えさせる体制を整えるべきである。

さらに、「日本語教師の専門性」についての概念の整理を促す必要もある。今回の回答者は、「日本語教師の専門性」を、日本国内の一般的な印象に基づいて狭義にとらえ、JOCVではそれが身につかないと判断した可能性もあるが、実際にはJOCV日本語教師の経験は、社会学、国際関係学、比較教育学等との学際的分野への応用が見込める貴重なものである。大学卒業者がほとんどである日本語教師隊員の場合、帰国後は大学院進学を希望することも多い。JOCVでなければ訪れることができないような場所、出会うことがないような学習者と接する機会を与えられた隊員たちに、その唯一無二の機会を生かし、のちの研究の萌芽となる問題意識を育て、記述するよう推奨し、派遣中、進捗の把握と助言の提供を行うだけでも、一定の効果は期待できるのではないだろうか。帰国した隊員の次の活動の場所は、国内ではなく、また日本語教育現場でもないかもしれない。だが、自身の教育経験を客観視し、第三者に対してその意義を記述するという訓練を積んだ隊員であれば、彼らが海外の日本語教育現場で積んだキャリアは断絶することなく、次の段階へと発展させられる可能性もある。

6.2. なぜJOCV日本語教師経験は日本社会から評価されないと思うのか

回答者は、JOCV日本語教育経験は日本社会から評価されないと感じている。ところ

が、日本語教育に限定しないJOCV経験自体は、日本社会からある程度評価されると考えていた。

これは彼らの主観であり、実際に日本社会がどう評価するのかは未確認である。彼ら自身、日本社会全般のJOCV日本語教育活動に対する評価について、調査したわけではないはずである。では、なぜ、このような考え方が隊員の中に生じたのか。日々接する周囲の人々の反応から感じ取ることもある（平畑2014b:188-189）だろうが、JOCVの途上国開発という機能のみを強調する、日本政府ならびにJICAの姿勢も影響しているのではないか。

2002年のJICAの報告書には、JOCV創立以来の3つの目的、1) 相手国の社会・経済発展への寄与、2) 国際交流・二国間関係の増進、3) 日本の青少年の人材育成・日本社会への還元、の中で、「国際協力事業団法上では、相手国の経済・社会の発展に協力すること」、すなわち1) が主目的であると書かれている（アースアンドヒューマンコーポレーション2002）。国費によって支弁されるJOCV事業は、常に予算獲得のためのわかりやすい根拠を必要としており、「経済」や「開発」に直結した職種に注目が集まりがちである。その一方で、「協力隊組織の派遣存続そのものが自己目的化している」（青山1998:117）という状況もあり、職種にかかわらずできるだけ多くの隊員を海外に送り出し、JOCV事業を維持、拡大しようとする力も働く。和喜多（2011:88）は、参議院事務局発行の雑誌「立法と調査」の中で、JOCVについて「日本語教師や村落開発普及員¹⁶⁾などの職種は、特別なスキルを持たない者が協力隊に参加する際の受皿となっている」と述べている。なぜ、相手国の経済・社会の発展に寄与すべきJOCVが、特別なスキルを持たない者を送り出す必要があるのだろうか。送り出す側が、そのような矛盾を検討することなく、日本語教師隊員の価値を低く見積もり、それを公的に発信していることを見聞することがあれば、それは当然隊員に強い印象を与えるであろうし、JOCVでの日本語教育に興味を持つ人々が、隊員のそうした感想を聞く機会があれば、それは応募を躊躇する十分な理由となるだろう。とりわけ、自身の専門性向上と、社会からの承認への希望を強く持ち、自らを恃む優秀な人材であれば、JOCVを回避するのは当然の帰結となる。

JOCV日本語教師隊員は、累積派遣者数においてJOCV全体の5%程度しかいない。また、その活動は、途上国の社会・経済や産業の発展に直結するものではないため、JOCVを「開発協力」の視点からひとくくりにする体制の中では、周辺化されがちである。しかし日本語教師隊員は、JOCV全体とは異なる文脈において貢献を行っている。JOCVによる日本語教育によって実現されていると思うものを、今回の回答者に尋ねた

結果（第11図）を改めて確認したい。1位は、開発協力、日本の青年育成、現地の人々との友好親善のいずれでもなく、「日本のイメージや存在感の向上」である。

JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会（2016：16）は、戦後の日本が行ってきた国際貢献、親善活動の中で「青年海外協力隊は中でももっとも純度高く、日本人らしい価値を体現する活動」であると位置づけた。技術開発、インフラ整備等の活動は、日本人でなくてもできる。しかし日本語教育は、おそらく柔道や茶道などの指導もそうであろうが、日本人がその任にあたるのに最適であるという印象を持たれやすい分野であり、諸外国の人々に日本の魅力を伝え、「日本人らしい価値」なるものを訴える上で、十分に効果的であろう。

2016年8月、安倍晋三内閣総理大臣はブラジルを訪問し、日本語教育等の活動に従事するJICAボランティアを大幅増員すると約束した¹⁷⁾。グローバル化の進展の中で、日本が諸外国との関係の緊密化を急ぐ今日、海外での日本語普及がそこで果たす役割は、ますます重要なものとなりつつある。日本語普及に携わる教師の海外派遣については、JICAのほか、国際交流基金や地方公共団体等も行っている。しかし50年の草の根協力の蓄積を持つJOCVのノウハウと理念のもとに送り出されていく国際ボランティア日本語教師たちには、格別の働きが期待できよう。

派遣元であるJICAならびに日本政府が、まずその活動の価値を認め、日本社会の構成員に対して、それを発信していくことが、JOCV日本語教師応募者減少に歯止めをかける対策の根幹となるのではないだろうか。そして今、そのような対策を採らなければ、JICAのみならず、日本社会は、国際社会に対して日本を発信し、日本語を普及するための技能を備え、しかも自己の向上と社会貢献への強い意欲を持つ、潜在的な「グローバル人材の模範」¹⁸⁾を失っていくことになるのである。

7. おわりに

今後の課題として、アンケート調査では十分に把握することができなかった、JOCV日本語教師の帰国後の困難の詳細について、インタビュー調査によって明らかにしていきたい。また、本稿で示した対策について、これを具体化し、有効性を検証していく必要もある。

だが、より大きな長期的課題として、海外での日本語普及を担う優れた人材を送り出すため、人材が生まれる土壌そのものを豊かにしていく方策も考えなければならない。国際ボランティアの養成、確保という見地から、現在の日本語教師養成、あるいは日本

の教育政策、特に近年日本の教育界が国をあげて取り組んでいる「グローバル人材」育成政策のあり方を、再考する必要もあるだろう。

JOCV日本語教師隊員の応募者ほどではないが、日本国内で日本語教師養成講座を受講する大学生の数も減少傾向にある（第3図）。丸岡（2016：29）は「職業としての日本語教師から距離を置こうとする姿勢が若年層に広がりはじめている」と述べている。英語によって国際化を推進しようとし、若者に英語運用能力の向上を迫る近年の国内の風潮が、日本語や日本語教育の重要性に対する日本人の認識を、薄れさせている可能性もあるのではないだろうか。

また、国際社会において活躍できる「グローバル人材」を、産業界・経済界で活躍できるエリート層と同一視した言説がはらむ危うさにも、注意を向けなければならない。加藤（2016：181）は、「「グローバル人材」について、マスメディアを通して語る権威は、主に男性がもっている」とし、グローバル人材となるための海外渡航を期待されるのは「大企業の男性が「ほしいですね」という若者」であることに触れ、海外へ渡る若者たちが、「特権層の男性」と「特権をもたない女性」に二層化されていく過程を詳細に分析している（同：182）。応募者減少の逆風の中、JOCVの知名度と評価を高めるため、日本の産業振興につながるグローバル人材としての、JOCVの「好ましくわかりやすい」性質のみが強調され、光をあてられる。しかしJOCV発展のために行われるそうした活動が、逆にJOCVの多様性、真の可能性を見えにくくしてしまうという弊害もある。日本の市場拡大に直結しない分野を担う、8割が女性からなる日本語教師隊員は、「特別なスキルを持たない」人間であるかのように定型化され、埋没していく。

産業技術の移転によって途上国に貢献し、国際社会に復帰しようとした戦後日本の切実な祈りがJOCVを生んだ。だが国際社会の様相が様変わりし、日本の産業競争力が低下した今、日本の言語や教育文化の移転を基軸とする新たな貢献の方向性を考え、「特権をもたない女性」たちがそこで果たしうる役割を、より重く見てもよいだろう。

今日世界的に顕在化している格差の拡大、流入する外国人の増加により、併存する文化の衝突が激しくなる中で、国際社会は「包摂」という課題に向き合っている。日本においても、この課題が、より深刻化していくことには疑問の余地がない。途上国と呼ばれる/呼ばれた国々で、その言語を学びながら、その人々とともに暮らし、日本語と日本文化を広め、そして日本へと帰ってきた国際ボランティアたちを、社会に包摂していくための対策は、彼らの背景にある、より大きな存在を日本が包摂することにもつながっていくのではないだろうか。

謝辞 調査にご協力くださいました皆様に深く感謝します。なお、本研究はJSPS科研費（JP15K04357）の助成を受けて行いました。

注（URLはすべて2016.12.15アクセス）

- 1) 国際交流基金が世界の日本語教育実施機関に、「当機関で日本語教師養成が行われているか」というアンケートを行ったところ、していると答えた機関の数は676、していないと答えた機関の数が6,404であった（国際交流基金2013）。
- 2) JICA（<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>）
- 3) JICA（<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html#r03>）より、1位は「コミュニティ開発」、2位は「理数科教師」である。
- 4) 待遇や条件は随時変化し、JICAのHP上で公開される。
- 5) たとえば、毎日新聞出版の雑誌「サンデー毎日」2016年6月12日号には「低賃金実態に待遇改善も必須 国際化の最前線「日本語教員」という記事が掲載された。
- 6) 文化庁（http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h27/）
- 7) JOCV隊員には日本国公用旅券が発行される。
- 8) 応募者数が要請数を下回った年でも、応募者のすべてが候補生となれるわけではない。たとえば2016年8月12日現在としてJICAがHP（http://newsreader.jica.go.jp/news/02_2016SP_JVJTSS2ndR_160812.pdf）で公開した、2016年度春の日本語教師隊員への応募状況を見ると、海外からの要請数42に対して応募数は45であるが、二次選考合格者（すなわち、隊員候補生となれた人）の数は22である。
- 9) JOCVは、一年に2回、春と秋に募集される。それぞれの毎回の職種別応募状況は、一定期間、JICAのHP（注8参照）で公開される。第1図および第2図は、JICAの公開した資料に基づき、春・秋のデータを合算して作成した。
- 10) 文化庁HP（http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/）掲載データに基づき算出した。
- 11) 一例をあげると、2011年10月9日のサンケイ新聞は「国際貢献 人材足りない 青年海外協力隊の応援激減 被災地にボランティア殺到」との見出しの記事を掲載、「若者の内向き志向などを反映し応募が減少。震災で国内にボランティア活動の場が生じたことや、事業仕分けによる手当減といった要因も重なった」とし、「今時の若者の自信のなさの表れ」の影響もあるとする「青年海外協力隊事務局募集課の福田笙子さん」のコメントを添えたほか、「長期の海外活動は、就職難で安定志向

を強める若者や、雇用悪化で休職が難しくなった会社員にとり障壁になっているともいう」、「国際情勢の混乱も応募離れに輪をかける材料になっている」と、多くの説をあげている。また2014年9月12日放送のNHKのニュース解説番組「くらし・解説」では、解説員がJOCVの応募者減少に触れ、その理由について、「若者の内向き志向、経済状況の悪化、帰国しても就職先を見つけるのがたいへんと言って敬遠する人もいます、東日本大震災で被災地にボランティアに行く人が増えたことも要因ではないかと言われています」と述べた。この発言は文字化され、NHKのHP (<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/700/197199.html>) に掲載されている。

- 12) NHK放送文化研究所HP「第9回「日本人の意識」調査(2013)結果の概要」(<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/140520.pdf>)
- 13) ただし、第15図に示した「生活目標」調査についてのみ、高橋・荒巻(2014:19)に、年齢層別の結果が掲載されている。それによると、女性は10代から70代まで全年齢層で「愛志向」が最優勢である。男性は10代と60代以上で「快志向」、20代後半で「利志向」、それ以外の年齢層で「愛志向」が最優勢である。
- 14) このNHK調査は項目無変更のまま40年継続して行っている調査であり、質問項目には若干の不自然さもある。教師である隊員たちにとって、「快」「利」「愛」「正」の四択は抵抗があるのではないかと考え、本調査においては独自に「知」志向を追加した。
- 15) 朝日新聞出版の雑誌「週刊アエラ」2014年4月14日号では、「肉食系社員」を求める企業が「タフなJOCV経験者」への求人を増やしていることをJICAのコメントとともに紹介し、「モテモテ海外協力隊員」という見出しの記事とした。
- 16) 「村落開発」は現在では「コミュニティ開発」という職種になっている。
- 17) 外務省のHP (http://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_000872.html) に、ブラジルでの首相の声明として、「文化面での交流を盛り上げ、日本語教育の普及支援を行っていく」、「毎年JICAが派遣する日系社会青年・シニアボランティア約60名が日本語、日本文化、福祉、スポーツなどの指導を通じて活躍していますが、これを約100名に大幅増員」と記載されている。「日系社会青年ボランティア」は、特に中南米の日系人社会の支援を目的とするJICAボランティアであり、JOCVと同一のプログラムではない。ただし、2016年度秋募集より、JOCVと日系社会青年ボランティアへの同時応募が、同一職種であればできるようになった。そのためJOCV日本語教師を志望していた人が、日系社会青年ボランティア日本語教師として派遣されるという可能性は高くなっている。

- 18) 2012年6月12日、首相官邸で行われた「青年海外協力隊帰国隊員による報告会」で、野田佳彦内閣総理大臣（当時）が、JOCVを「時代が求めるグローバル人材の模範」と賞賛したことが、JICAのHP (https://www.jica.go.jp/topics/news/2012/20120619_03.html) に記録されている。

文献

- アースアンドヒューマンコーポレーション（2002）外務省委託「「青年海外協力隊事業」評価調査報告書」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/seinen/th01_01_index.html）（2016.12.15アクセス）
- 青山直明（1998）「青年海外協力隊に見る中の論理と外の論理」『安全保障のビッグバン-第3回読売論壇新人賞入選論文集』読売新聞社 107-132
- 内海成治（2011）「ボランティア論から見た国際ボランティア」内海成治・中村安秀『国際ボランティア論-世界の人びとと出会い、学ぶ』ナカニシヤ出版 3-25
- 岡部恭宜（2014）「青年海外協力隊の50年」日本国際問題研究所『国際問題』637 26-36
- 加藤恵津子（2016）「「自分探し移民」と「グローバル人材」加藤恵津子・久木元真吾『グローバル人材とは誰か-若者の海外経験の意味を問う』青弓社 137-216
- 国際協力事業団 青年海外協力隊（1985）『青年海外協力隊の歩みと現状-その20年』（独）国際協力機構 青年海外協力隊事務局（2012）『青年海外協力隊帰国後進路状況・社会還元活動調査』監修：佐藤真久（東京都市大学）（http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/report/pdf/shakaikangen_01.pdf）（2016.12.15アクセス）
- 国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状-2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版
- 佐久間勝彦（2013）「青年海外協力隊事業再考-“グローバル人材”育成の観点から」『聖心女子大学論叢』121 95-123
- JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会（2016）「提言：これからのJICAボランティア-青年海外協力隊から始まる50年を顧みて」（<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/.../suggestion.pdf>）（2016.12.15アクセス）
- 高橋幸市・荒巻央（2014）「日本人の意識・40年の軌跡（2）-第9回「日本人の意識」調査から」NHK放送文化研究所『放送研究と調査』64巻8 2-23
- 平畑奈美（2014a）『「ネイティブ」とよばれる日本語教師-海外で教える母語話者日本

語教師の資質を問う』春風社

- 平畑奈美 (2014b) 「「グローバル人材」と「地球的人材」との距離 - 「国際ボランティア」日本語教師のキャリア形成をめぐる考察」西山教行・平畑奈美 『「グローバル人材」再考 - 言語と教育から日本の国際化を考える』くろしお出版 169-200
- 藤掛洋子 (2009) 「インタビュー調査 - 青年海外協力隊経験者たちの社会貢献に関する考察」大阪大学大学院人間科学研究科国際協力論講座『日本社会の課題解決における海外ボランティア活動の有効性の検証 青年海外協力協会 (JOCA) 受託調査研究報告書 (2007年-2009年)』34-55
- 丸岡敬介 (2016) 「「日本語教師は食べていけない」言説 - 『月刊日本語』の分析から」『同志社女子大学大学院文学研究科紀要』16 1-38
- 柳崎麻里・中村安秀 (2009) 「青年海外協力隊事業におけるボランティア経験の社会還元」大阪大学大学院人間科学研究科国際協力論講座『日本社会の課題解決における海外ボランティア活動の有効性の検証 青年海外協力協会 (JOCA) 受託調査研究報告書 (2007年-2009年)』16-33
- 和喜多裕一 (2011) 「青年海外協力隊事業の再構築に向けて - 開発支援と人材養成との両立を目指して」『立法と調査』参議院事務局318 86-97

Social Inclusion of Returning JICA Japanese Language Volunteer Teachers: Reasons for the decrease of Japan Overseas Cooperation Volunteers

HIRAHATA Nami

Keywords: Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA, Japanese language teacher, social inclusion after returning to Japan, questionnaire survey.

There has been a particularly major decrease in those who apply for the JOCV Japanese language teaching program. JICA has claimed this is due to the job scarcity participants face after returning to Japan. To determine the validity of such a claim, I conducted a questionnaire survey to 116 JOCV and ex-JOCV members involved in Japanese language teaching. The survey revealed that while they are very satisfied with their JOCV experience, they believe this would not be valued very much in Japanese society. In addition, even though many would like to continue their work in Japanese language teaching, they believe that they cannot gain the proper teaching skills and expertise through the JOCV program. JOCV members also hoped to have a job that involves a specialization in a field, or is socially beneficial for humanity, while the average Japanese citizen, according an NHK survey, prefer a job with financial stability.

Therefore, this article argues that the reason for the decrease in applicants could be due to the social status and reputation one gains from their experience working with JOCV. Some of the possible solutions to this problem proposed by the study is 1) development of more thorough training in the JOCV program and 2) building a positive perception among Japanese society toward JOCV participants.

(滋賀大学国際センター)